

13 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価

本学の設置目的は、「保健、医療及び福祉の高度で専門的な知識及び技術を教授研究し、もって保健医療福祉水準の向上に寄与する」(学則第1条)ことである。本学は公立の大学であり、設置目的である高度で専門的な知識及び技術を教授研究し、保健医療福祉水準の向上に寄与するために、大学の教育力及び研究力を常に向上させる必要がある。また、社会的責務を果たすためには、全学的な教育・研究に係わる研鑽を行うこと及び自ら教育・研究を評価し、大学教育・研究を改善する取り組みが重要である。

本学では、自己点検・評価の重要性に鑑み、学則第2条(「教育水準の向上と本学の前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動の状況について自ら点検及び評価をおこなうものとする」)で教育研究活動の状況について自己点検及び評価を行うことを規定している。

したがって、県立大学としての教育水準の向上を図り、設置目的及び社会的使命を達成するために、教育・研究活動の状況について、毎年度定期的に自己点検と評価を行うことは重要である。

【現状の説明】

1 自己点検・評価を恒常に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

(1) 自己評価委員会の位置づけと活動目標

自己点検・評価を恒常に行うための制度システムとして、本学では、自己評価委員会が教授会直属の常置委員会として位置づけられ、その重要性から開学当初である平成11年度から設置され、活動が展開されている。委員構成は、副学長を委員長とし、4学科長、医学教育会議及び一般教育会議会長、学生部長及び図書館長、4学科が推薦する委員、事務局である。開学初年度から完成年次までの4年間の活動目標は、以下の2点に集約される。毎年度定期的に年報を編纂し、教員の教育・研究状況、社会貢献活動及び大学の運営状況等を公表するとともに、教員の活動データの集積をする。大学の教育力及び研究力の向上を図る目的で、大学の自己評価書を作成し、外部評価を受ける。

そこで、大学開学5年目である平成15年度に、大学基準協会の加盟判定審査を受け、正会員としての認定を受けることを目標に、経年的に教育評価、授業評価、学生の受け入れ及び学生生活調査等多角的な評価を計画的に実施してきた。その結果を基に平成15年度中に、自己評価報告書を作成することを目標とした。

(2) 自己評価委員会の年度毎の活動状況

本委員会(部会)の年度毎の活動内容は以下のとおりである。

平成11年度の活動

埼玉県立大学年報の発行をめざして、年報編集部会を自己点検・評価委員会の作業部会として位置づけて組織し、編集内容の検討及び編集に当たった。年報は、短期大学部との合冊版として、初年度から毎年発行されている。

平成12年度の活動

年報の編集委員会活動が中心で、年報第1号の原稿の編集と発行とともに年報第2号の編集方針について検討した。平成13年2月に自己点検・評価委員長から、本学の自己点検・評価を推進するための準備に関する説明と作業部会の必要性が提案され、平成13年度から本格的に活

動を開始することが確認された。

平成13年度の活動

自己点検・評価作業部会が新たに編成され、年度当初から活動を開始し、自己点検・評価書の構成案を中心に検討会をもった。報告書の形式を加盟判定審査の視点を考慮し、報告書の基本的な考え方として、一定の項目（13項目）を網羅する網羅定形型とし、現状の説明、点検・評価にとどまらず、将来の改善・改革を明確に具体化する等の作業部会案を作成した。また、報告書作成までのタイムスケジュールを確認した。

平成14年度の活動

自己点検・評価書の編集と発行に向けて、本格的な自己点検・評価を開始するにあたり、学内における協力体制づくり、教育評価の実施等の環境の醸成等を行い、以下のように推進した。

自己点検・評価委員会を4月に開催し、作業部会が平成13年度に検討した、「自己評価報告書作成までのタイムスケジュール」（別表）および「自己点検・評価書記載内容」を提示し、了承のもとに、5月の定例教授会で説明し報告書執筆責任者を明記し、原稿作成を依頼した。

平成15年度の活動

報告書の内容構成と様式の検討を行い、14年度に実施した、上記の調査データの整理、入力、結果の分析および考察をもとに各執筆責任者を中心に自己点検評価報告書の執筆を進めた。同時に、大学基準協会において大学評価を受けるために、大学評価申請の提出資料の収集と作成を行った。

(3) 自己点検・評価調査の実施とその体制

平成14年度に実施した自己点検・評価のための調査は以下の通りであり、自己点検・評価作業部会と自己評価委員会が中心となり、教務・学生委員会、新カリキュラム検討委員会、研究推進委員会、年報作成部会並びに事務局担当者等の多部門が協同で実施した。

- 1) 教科目担当教員による自己点検・評価（後期）
- 2) 教育活動に関する調査（全専任教員）
- 3) 学生による授業評価（後期全科目）
- 4) 研究活動に関する調査（全専任教員）
- 5) 学会等の役員等の活動状況
- 6) 学生生活に関する学生の評価調査

(4) 自己点検・評価システムに係わる現状の総括

4年間の委員会活動を総括すると以下の点に集約される。

- 1) 年報の発刊による年度毎の1年間の教員の教育・研究・社会貢献活動等の総括・公表（第1～4号）
- 2) 教育評価の実施 - 授業評価（教員・学生）の全学的実施、現行のカリキュラムの評価と新カリキュラムの検討、平成18年度の大学及び短期大学部の統合・再編にむけての新生カリキュラムの検討
- 3) 個別研究費の自己評価の実施及び研究活動調査による評価 - 4年間の活動の教育・研究活動の集約化した資料の作成による自己評価の実施、研究活動の課題に関する調

査及び包括外部監査に基づく15年度からの研究費の配分のあり方の見直しの実行
4) 自己評価報告書の作成（第1号）

資料 埼玉県立大学自己点検・評価報告書作成スケジュール（別表）

日 程	内 容	備 考
14年4月		委員会委員の交代
5月	教授会で報告書作成概要、スケジュール 報告書構成案、執筆責任者等依頼 各委員会等で評価の取り組みを確認	
6月	教育評価に関する関係者会議の開催 執筆要領の検討	各委員会等で評価 に係わる検討の実 施
7月	研究活動評価に関する関係者会議の開催 執筆要領の決定	
9月	第1次原稿執筆依頼	
10月～	調査、資料収集、分析等	
15年2月	教科目担当教員の自己評価及び学生の授業評 価の実施・集計・分析（後期開講科目）	
3月	第1次報告書原稿提出締め切り	自己評価委員会へ 提出
4月～	第1次報告書原稿の編集 目次、資料の整理、内容の確認調整、 第2次報告書原稿の締め切り	自己評価委員会へ 提出
8月～	「専任教員の教育・研究業績」等の提出資料 の収集、編集	
16年1月	校正・印刷完了 大学基準協会加盟審査申込書の提出	
3月	各関係機関へ公表・発送	教授会、知事に報 告、大学運営協議 会で審議
16年4月	大学評価申請書類の提出	

【点検・評価】

1 自己点検・評価のシステムと活動目標の達成

今回は本学にとって初回の全学的な自己点検・評価であり、自己評価委員会が開学初年度から完成年次までの4年間の活動目標を2点に絞り、計画化し進行管理に努めた。すなわち、毎年度定期的に年報を編纂し、教員の教育・研究状況、社会貢献活動及び大学の運営状況等を公表するとともに、教員の活動データの集積をする。大学の教育力及び研究力の向上を図る目的で、大学の評価報告書を作成し、外部評価を受けること、であった。

これらの目標は、5年目にほぼ計画通りに達成できた。

自己評価報告書作成の終盤には、大学の統合・再編に係わる改革の推進のための委員会、検討会が急増し、全学科教員が参加しての検討に拍車がかかるなかで、ほぼ計画通りに報告書を作成し、目標を達成できた点は評価できる。自己評価報告書を作成するには数年間にわたる継続的な委員会・部会の活動が重要であり、次期の自己評価報告書作成については、恒常的な評価システムとして位置づけ活動を計画的に実施する必要がある。

2 教育・研究活動について毎年度発行する年報と自己評価書の連結の検討

年報は開学当初から毎年度発行しているが、今後4～5年毎に自己評価報告書を定期的に作成するに当たり、年報による教員の教育・研究活動のデータの集積が可能となるよう両者の掲載項目、内容様式の整合性の検討が必要となる。

3 自己評価委員会の位置づけと活動の重要性の認識の醸成

教員の教育力向上を目的に授業評価(学生・教員)を実施したが、実施体制については、開学から数年の教育経験を評価する関係上、開講途上でもあり、かつ、教員間の関係も構築途上にあり、自己評価に係わる重要性の認識が十分に醸成されているとはいえず、周知に時間がかかった。調査に当たっての各委員会、事務局の協力体制にも影響し、自己評価に係わる調査の実施計画、調査の集計・分析等に係わる人員の確保、執筆等のスケジュール管理が十分になされるような検討が必要である。委員会の位置づけを教授会に直属した常置委員会から、学長直轄の上位の委員会にする等の検討を行い高所にたつての大局的な自己評価を行えるようにすることも重要であろう。

4 教員の教育・研究能力向上ををめざした組織的なF D(教育技法改善)の活性化

今回の教育評価は、評価報告書作成のための教育評価の域にとどまった感がある。

しかし、教員の授業評価が日常的に行われるようになり、受講者である学生の意見を傾聴し、講義にフィードバックする姿勢が散見されるようになった点は評価できる。

新カリキュラム委員会におけるカリキュラム調査も行われ、平成18年度の大学統合・再編に向けて、新生カリキュラムの検討も進められている。教育力向上をめざした研修会も学科又は全学的にも行われるようになった。今後は全学的・組織的にF Dの活性化の機能をもつ委員会と部署を明確化する必要がある。

【将来の改善・改革に向けた方策】

以上の自己点検・評価から以下の点についての改善・改革が必要である。

- 1 自己点検評価委員会の位置づけの検討と恒常的・定期的な評価活動の定着
- 2 年度毎の年報の編集方法と自己評価報告書の内容の連結及びデータの集積方法の検討
- 3 教育研究評価と改革の推進に関する組織的な活動の実施に係わる委員会及び事務所轄部署の明確化による恒常的・組織的な活動の実施
- 4 教員の教育・研究能力向上ををめざした組織的なF D(教育技法改善)の活性化

(2) 自己点検・評価と改善・改革システムの連結

【現状の説明】

今回は、初回の自己評価報告書の作成であるため自己点検・評価結果を基礎に将来の発展に向けた改善改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性の検証については、今後の課題となる。

【点検・評価】

今回の自己評価によって具体化した、【点検・評価】【将来の改善・改革に向けた方策】の諸項目については、整理・統合し、アクションプランを策定し、年次計画に基づき改善改革を推進する必要がある。

したがって、本学において、自己点検・評価の活動の結果を踏まえて改善・改革の方策を具現化するためのシステムが必要となる。また、今後は、自己点検・評価と改善・改革システムを両輪とする連結したシステムの構築による、教育・研究力を備え、社会貢献度の高い、特色のある大学づくりをめざしての改革を推進することが重要である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

- 1 自己点検・評価と改善・改革システムを両輪とする連結したシステムの構築
- 2 教育評価に関する学生、卒業生、県民、保健、医療、福祉関係者の参加
- 3 県民及び保健、医療、福祉専門職のニーズ調査の実施（県政モニターの活用等）
- 4 学生・卒業生、県民、保健医療福祉専門職の意見を反映するためのカリキュラム・研究・研修センター機能、社会貢献活動、研究支援、財政等全般の恒常的検討
- 5 4～5年に1回又は統合再編の大学の大改革が行われる転換期等における自己点検報告書の編纂による自己評価の定期的実施

(3) 自己点検・評価に対する学外者による検証

【現状の説明】

自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置とその適切性の評価が必要であり、教育・研究活動に関しては、学外者による専門家の視点での評価・検証、国内、国際的視野での評価・検証が必要である。しかし、本報告書が本学自己評価に関して初めて公表されるものであり、専門的な評価機関による評価を受けることに関しては、現在進行中である。外部有識者による評価は、以下のように行われた。

1 外部有識者による評価

(1) 埼玉県立大学新たなあり方検討委員会

外部有識者からなる委員会の設置については、平成13年11月に、外部委員12名及び学長と設置者側から副知事を含めて14名で構成された「埼玉県立大学新たなあり方検討委員会」（委員長奥島孝康（早稲田大学総長））が設置され、平成14年11月に報告書が提出された。本報告書の概要は前述の大学の沿革に示したとおりである。

(2) 大学運営協議会

「埼玉県立大学新たなあり方検討委員会」の提案を受けて平成15年7月には学長の諮問に

たいして助言・勧告をする知事の委嘱による大学運営協議会を設置し、大学の運営全般に関する重要事項、本学の教育、研究、経営に関する重要事項、本学の教育、研究、経営評価を審議する目的で、学外者10名からなる委員による検討が行われ、大学学部と短期大学部との統合・再編による新学部の規模、学科構成、学生定員、カリキュラム、教員定数、設置運営形態等の検討が展開されている。

(3) 研究評価委員会

「埼玉県立大学新たなあり方検討委員会」の提案をうけて、研究について評価・助言を受ける目的で、平成15年5月に設置された、学外有識者7名で構成される委員会である。平成15年度に実施された個別研究費の見直し、研究費の申請方式の採用について審議すると共に、学内奨励研究費による共同研究・個別研究の推進と評価のあり方について審議している。

2 外部評価

(1) 平成10年12月22日付文部大臣（有馬朗人）埼玉県立大学の設置認可

留意事項：編入学生の受け入れについては、定員の遵守、学科の設置の趣旨に沿った既習得単位の認定及び履修上の配慮に努めること

対応状況：編入学定員は看護学科10名、社会福祉学科5名であるが、平成13年度は各11名、5名、平成14年度は10名、5名、平成15年度は10名、5名の入学者としており、定員を遵守している。

既修得単位の認定については、認可どおり看護学科では73単位（卒業単位130）、社会福祉学科では64単位（卒業単位129）を限度とし、編入学生用の特別講義を設置している。

(2) 平成14年度（完成年次）文部科学省からの指摘事項 - 年次履行計画実地調査

日時：平成14年6月18日（火）

調査委員：丸山 仁司（国際医療福祉大学理学療法学科長）

渡辺 孝（財団法人理工学振興会顧問）

担当事務官：文部科学省高等教育局事務官 2名

受検者：大学：北川学長他、設置者：健康福祉部長他

調査内容：説明聴取、学生との懇談会、学内視察

質疑応答の概要：

- 1) 人間性・倫理性の重視の教育理念のもとでの教育で、苦労した点、評価できる点
- 2) 本学の特色は何か - 連携と統合、体験学習などチームワークを重視した講義で困った点、苦労した点
- 3) 実習等による教員の負担
- 4) 短大との併設による教育上の課題
- 5) 少子化、他大学との競合の中での対策、県内者比率50%について、編入学者受験者状況
- 6) 卒業生の就職対策、国家試験対策
- 7) 教員の研究活動の活性化、FD（教育技法改善）及び自己評価の見通し
- 8) 今後の課題

結果の講評

FDや自己点検評価を積極的に進めてほしい、授業評価や学生の声が聞けるしくみづくり
対応状況：統合再編後の新カリキュラム検討に向けて、教育についての研修を開催している。

平成14年度は自己点検評価のために学生による授業評価を実施したが、平成15年後期には教育改善の制度として実施し、平成16年度は通年で授業評価を実施し、授業

に反映する予定である。

終了時の調査委員感想

- 1) 大学院、社会人の受け入れ、リカレント教育等本学の教育インフラを社会にどう生かすか
- 2) 自立性をもった運営を志向せざるをえなくなるのではないか

対応状況：1) 大学院については統合再編後の設置実現に向けて検討・協議を続けていく。

平成15年4月に社会貢献・地域連携の学内拠点と教育研修センターを設置し、専門職のリカレント教育を公開講座として行っているが、今後、学部教育においても社会人特別選抜入学者枠の拡大等を目指していく。

- 2) 現時点では、平成16年度入学生から授業料を改定することが決定されている。

また、統合再編に伴い学生定員を増加する計画となっており、財政の自立性は高くなる。また、研究を維持するために外部研究資金の獲得にも全学的に取り組んでいく。しかし、統合再編後には大学経営についての本格的な検討が予想される。

受検結果に関して文部科学省からは特に指摘事項はない。

【点検・評価】

本報告書は、本学自己評価の結果を初めて公表するものであり、専門的な評価機関による評価を受けることとなっている。したがって、外部による大学評価の専門機関である「大学基準協会」「大学評価・学位授与機構」等による定期的な第三者評価を受ける必要がある。

また、学外者の評価及び検証に関しては同様に現在組織的には行われてはいない。しかし、大学改革が推進される中で、本項（3）で述べたように、一部ではあるが、学外有識者で構成される委員会において、本学の教育・研究・社会貢献活動及び大学運営についての検討がなされており、今後、本委員会に自己点検・評価機能を付与していくことも考えられる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

- 1 外部専門機関「大学基準協会」「大学評価・学位授与機構」等により定期的に評価を受ける。
- 2 個別研究費の見直し及び研究費の申請方式の採用による改善の効果の検証
- 3 学内外の共同研究・個別研究の推進と評価のあり方の検討
- 4 自己点検評価のプロセスに学生・卒業生・卒業生就職先の所属機関関係者、保健、医療、福祉専門職及び関係者などを含む外部者の意見を反映させる仕組みの導入
- 5 学外有識者による自己評価報告書の評価の実施

(4) 評価結果の公表

【現状の説明】

自己評価報告書は、広く国内外、県内に公表する必要がある。しかし、本報告書が初回であるため、報告書の公表に関しては今後実施の予定である。

今後の本報告書の公表範囲は、既に発送している年報及び紀要の発送先はもとより、イ

ンターネットのホームページで学内外に公表する予定である。

なお、毎年度発行している年報及び研究紀要の発送先は以下の通りである。

年報の配付先	埼玉県健康福祉部各課所室 全国公立大学・短期大学、全国保健医療福祉系大学 実習施設 埼玉県内市町村保健センター
紀要の配付先	全国保健医療福祉系大学 実習施設 全国の図書館

自己評価報告書の学外有識者による評価については、設置者である県知事、県担当部局をはじめ、前述の「大学運営協議会」で実施の予定である。と同時に、外部有識者の評価結果の学内外への発信は、インターネットのホームページで行う予定である。

【点検・評価】

自己評価報告書については、今後公表となるが、年報及び紀要の発送の範囲にとどまらず広く、県民・全国への発信・公表をすることが重要である。

また、在学生・後援会・同窓会等への情報提供・公表、入学対象者への情報提供・P R、卒業生の就職先の所属機関関係者への情報提供・P R等も重要であり、自己評価報告書に関する学生、卒業生、保健医療福祉関係者、県民、国内外を問わず意見の集約を行うことも重要となる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

- 1 県民・全国への発信・公表
- 2 在学生・後援会・同窓会等への情報提供・公表
- 3 入学対象者への情報提供・P R
- 4 卒業生の雇用主への情報提供・P R
- 5 学生、卒業生、保健医療福祉関係者、県民、国内外を問わず意見の集約を実施し、教育研究に反映